

Common Sense Press

vol.031

Des.2016

対談

水野和夫さん（法政大学法学部教授）

×

仙谷由人

大国の憂鬱とグローバリズムの終焉

グローバリズムは終焉を迎えようとしているのか……。アメリカに新しい大統領が生まれ、イギリスはヨーロッパから離れ、ドイツは移民と難民に悩み、フランスは現職大統領が2期目の大統領選挙に挑むことすらできず、韓国では現職大統領が弾劾され、日本はロシアに振り回される。大混乱の時代の幕開けは、新しい世の中への産みの苦しみとなるのか。ベストセラー『資本主義の終焉と歴史の危機』の著者水野和夫さんとの対談です。

仙谷 2017年の日本経済、あるいは世界経済をどうぞ覧になってますか。

水野 ドナルド・トランプがアメリカ大統領に選ばれました。彼の登場によって、面白い世の中になってくると思います。選挙中に差別発言を連発した彼の言動からすれば、「面白い」は不謹慎かもしれませんが。

仙谷 資本主義の矛盾が鋭角的に現れてきた2016年でしたし、今年はさらにそれが尖っていくんじゃないかと。

まず、トランプの政策というのは、極めて先祖帰りになっていく予測ができますね。たとえば、レーガン大統領のときの公共投資という大盤振る舞いと、減税という大盤振る舞い。結果、雇用が増えて所得も増えたけれども、国の財政は厳しくなり、貿易赤字と経常収支の赤字の「双子の赤字」。あるいはもっと古くは世界恐慌後のテネシー川のダム政策。あとからもちょっと触れますが、ここに戻るのではないかと、私は危惧しています。

そして、トランプが当選して以来、株式や債券のマーケットが湧き立っていて、アメリカは

非常に興奮状態にあります。しかしこれは、アメリカンドリームのシャレではありませんが、この沸きたちはまさに「夢」であって、「現実」は水野さんがおっしゃるように「バブル」「泡」ではないんですか？

人の不幸につけこんだ金儲け

水野 「バブルかどうかは弾けてみないとわからない」、というのがアメリカFBR（連邦準備制度理事会）のグリーンSPANの見解ですけど、私はバブルである危険性はかなりあると思っています。

仙谷 なるほど。

水野 というのは、この30年ぐらいの間、どんな資本主義だったかということ、「ショック・ドクトリン」が席卷しているんです。カナダのジャーナリストのナオミ・クラインが2007年に『ショック・ドクトリン』という本を書きました。日本語訳の原著のサブタイトルは“The Rise of Disaster Capitalism”（邦訳では「惨事便乗型資本主義の正体を暴く」）となっています。2011年に出版されているんですけど、どういうことかということ、投資家や資本家というのは、人の不幸に便乗してお金儲けをしている。たとえば2005年のハリケーン・カトリーナであり、2008年のリーマン・ショックであるわけです。ハリケーン・カトリーナのときは、彼の地の地主たちの長年の悩みだった小さな借家（不法占拠されていた）の群れが、ハリケーンによって一掃された。千載一遇の好機として新しいまちづくりと称する土地開発をやっていく。リーマン・ショックの場合は、もう一歩で中間層になれた人たちが、株式市場の暴落によって大きな損をして、せっかく手に入れた住宅を手放さなくてははいけなくなった。そうした人たちから住宅を安く手に入れた業者は、しばらくたって景気が落ち着き、住宅価格が上昇したころに売却して大きな利益を得る。

仙谷 惨事に便乗した資本主義、人の不幸につけこんで金を儲けると。

水野 はい。もともとは1997年のアジア通貨危機が最初で、98年のロシア通貨危機、韓国がIMFの管理下に入った韓国通貨危機。そのあたりから始まっています。

仙谷 水野さんは歴史観から経済を見ていくので、そのご説は「水野史観」といわれていますが、水野さんからすれば、トランプの政策は20

世紀の矛盾がまったく解決されない。50年前の財政政策とあるいは世界恐慌の後のTVA政策（テネシー川流域開発公社）でテネシー川に大きなダムを作った。そのときのように、今度はメキシコとの国境に壁を作れと。本当にそういうことができるのかとは思いますが、グローバル化の逆向きのことを本当に考えているとしたら、誠に壮大な古色蒼然とした実験が始まろうとしている。これはどうですか。

水野 トランプが言っているのは、中世に戻ろうと言うのと、財政出動と減税と、みんなませこぜにしていますよね。

仙谷 そうですよ。

水野 トランプの言う「アメリカ・ファースト」というのは、これまでもイギリスもアメリカも「自国ファースト」でした。自分たちの国益が第一だと。自分たちが優位にあるときは、自由貿易主義やグローバル化を主張し、自分たちが不利になると、「自国ファースト」を前面に押し出して保護主義的な主張をします。

仙谷 自国ファーストですね。これまでグローバル化と言う美名のもとに、自分たちの国益を最大にすることを目的としてきたわけですよ。アメリカであればITを中心とする高付加価値の新しい産業、たとえばGoogleが儲かればいい、マイクロソフトが儲かれば良いと言う。あるいは弁護士や会計士の業界だったり、あるいはオイルの世界だったり。そういうところが儲かればいいんだと言う路線で来ていますよね。

水野 資本主義というのは膨張を旨として、常に外へ外へと広がっていく。この資本主義を推進してきたアメリカとイギリスが、もう膨張はイヤだ、人の移動もイヤだ、とイギリスもアメリカも言い始めました。いよいよこれは膨張できなくなってきた。大きく拡大できなくなった、膨張できなくなったとすれば縮小するしかないか、あるいは別の次元で膨張させようとする。たとえば金融市場での高速取引など使って新しい膨張を試みているわけです。

グローバル化の終わり

仙谷 意図しているかどうかは別にして、ブレグジット（Brexit イギリスのEUからの離脱）もアメリカのトランプも、主権国家をもう一度強化する、という意味を表明している。今まで国家の枠を超えたグローバル化を推進

してきた二国が、その路線を捨てて自分たちの国が幸せになるという状態を作ろうと。アメリカでは、ウォール街にいるような総人口のわずか1%の富裕層の富が、残りの99%の富と同じだけ持っている、あるいは最近の統計では1%が99%を上回ってしまうという「1対99」が問題だと言う水野論理が正しいとすれば、その格差の問題を放っておいて「みんなで幸せになる」という掛け声をかけているというふうに思います。これはちょっと見果てぬ夢になるのではないかと私は見えています。

今は円安ユーロ高がどんどん進行してアメリカの株が高くなって、その影響を受けて日本の株も高くなる。マーケットがはやしたてているように見えるけれども、これは一時的な夢になるのではないと思う。実体経済がそもそもついていけない。2017年にはもう、利子率ゼロからマイナスになって、ますます投資をしても意味がないという状態になる。

水野 利子率（利率）というのは、土地に制約された実物投資に由来します。工場や店舗等に投資する。これは売った人と買った人とでは、生産額と消費額は一致する。投資を常に前年比でプラスにできなくなると、限られたパイを分け合う、ということです。ところが一方で株式市場の場合は、土地に制約されない。だからAI（人工知能）を使って高速取引引きすれば、それだけ取引引き回数が増える。ということは市場がどんどん拡大していくのと同じ現象になっていきますよね。10億分の1秒で売買取引をしていくんです。取引が高速回転しているように思えます。

仙谷 しかも、マーケットは自国だけではなく、世界中に証券取引所があるから、24時間いつでも売買できる。

水野 それでも今までは、実物経済とマーケットが連動していたから、株価が上がれば景気が良くなってきたわけです。今は逆に、株価が上がっても景気は良くならない。だからさらにどんどん高速回転させていく。ゼロ金利のもとではこれから益々高速回転せざるを得なくなりまから、バブルになっていく。バブルが弾けると、今度は実物経済の雇用に大変な影響を与えます。トランプ現象、トランプ相場は、トランプを支持した人たちの職を奪うことになるのではないのでしょうか。トランプを引き立てた人たちをどんどん没落させる。そういう茶番劇が展開されるんだと思う。

今では「10億分の1秒」で売買される株式市場

水野 ニューヨークの株式市場は半分以上が高速取引になっています。システムプログラムによる取引で、プレイヤーは機関投資家を中心になっている。小口個人の投資家には高速取引ができないのでますます機関投資家の株式市場になってきた。その代替案というか、個人でもリスクを取ってリターンを求める方法を作りたい、それがカジノだということなのでしょう。そもそも中世では、年に1回カーニバルの日が無礼講の日でそれがコミュニティに住む人々のガス抜きになっていた。カーニバルは限定的定期的にしに行われぬ。コミュニティがマーケットに変わり、カーニバルがカジノになって、毎日お祭り騒ぎを続けられるようになってきた。それが高頻度高速取引になってきて、カジノが用意されるということなのかなという気がしてきた。

仙谷 権力者がわざわざそういう場を用意した。公認の賭博場ですよ。昔のようなおおらかさもなくなってきたと思う。

水野 ですから、来年もトランプの支持者はトランプにがっかりして支持率は落ちたりすると思うんですね。4年後にはまた、今度は左側の人で、サンダースより過激な人が出てくるかもしれませんね。歴史はそういった、右に振れ左に振れることを繰り返します。

日本とドイツというゼロ金利の国が比較的経済が安定していて、その結果かどうかは不明ですが、政治も安定している。ゼロ金利以外の国々は、国のリーダーを引きずり下ろして社会が不安定化している。実は、ゼロ金利というのは「理想」でもあります。

ケインズは「将来、ゼロ金利もある」、と言っています。その理由は、土地は有限で常に足りないけれども、資本はもう十分だというときがいつかは来る。資本が十分にあるようになれば資本の希少性がなくなって、利子率はゼロになる。ケインズにいわせれば、「ゼロ金利の社会というのはむしろ理想の状態になった」ということです。資本というのは貨幣だけではなく、工場や機械などの生産設備、製品や原材料も含まれます。つまり、工場が十分に建てられ、デパートや商店、コンビニが稼働し、モノが充足している状態。

仙谷 なるほど、理想状態ですね。

水野 そうなれば、革命をしなくても社会全体の改革をすることができますよ、とケインズは言っていますので、本当なら日本とドイツではほかの先進国に先駆けて社会の仕組みを変えることができるはずなんです。しかし日本がやっているのは構造改革ではなく、相変わらずの成長戦略。ドイツは経済についてははっきりした政策は出していないけれども、国家として主権国家の枠を超えてフランク王国、あるいはハプスブルグ家支配と言う帝国のシステムに戻ろうとしている。それがドイツの主権国家システムを超えるような改革。イギリスなきあとのEUは独仏同盟ですから、フランスがEU離脱でというふうに言い出すとこのシステムは壊れてしまう。EUというのはそもそもがドイツとフランスが戦争にならないような仕組みを作ろう、ということではじまった独仏同盟ですから。

大国の憂鬱

仙谷 ナショナリズムということもできるし自国ファーストということもできようかと思うのですが、今まで政策として考えられてきたことに対して、反中央政府というか、反中枢という跳ね上がり方は大変厳しい。イタリアもそうですし英国のEU離脱もアメリカのトランプ現象も、今までのエスタブリッシュメントに対する反抗ですよ。

韓国も同じではないでしょうか。あるいはフィリピンも同じではないかと思っています。フィリピンの場合はテーマが麻薬で、逮捕令状なしで麻薬の密売人は逮捕していい、場合によっては殺しても良いという発言をする大統領が圧倒的支持を得ている。反アメリカみたいな言動が支持を得る。そういう情動というか、冷静さを欠いた議論というのがはびこり、冷静な合理性が角に追いやられる。

水野 格差で典型的なのが、ピケティがいつてるアメリカのCEOの賃金と一般の社員の給料の差。200~300倍と言うのは合理的な説明ができない。アフリカの国内の格差よりもアメリカの上下格差の方がひどい。それはアメリカの教育がアフリカの教育よりもひどい状況だったら理解できるけれども、そうではないにもかかわらず、格差はアフリカの国よりも大きくなっている。アメリカの教育の方が失敗しているとは思えない。ということは、これほど大きな格差を正当化できない。日本ではさすがにカルロ

スゴーンでも20倍程度。ではGDP統計で分配を見ると1997年が雇用者報酬のピークなんだけども、1997年から2014年のあいだに家計部門は31兆円減らしている。一方で、企業はどうかというと、97年から2014年の所得は20兆円のプラスで、2014年の内部留保は378兆円。

	1997年度 ①	2014年度 ②	増減額 (=②-①)
家計			
雇用者報酬 (賃金・俸給)	240	211.4	-28.5
利子(受取-支払)	8	5.6	-2.8
合計	248	217.0	-31.3
非金融法人企業			
営業余剰(純)	44	47.5	3.3
固定資本減耗	64	64.6	0.9
利子(受取-支払)	(16)	0.8	16.4
合計	92	112.9	20.6
国民総所得	528	510.7	-17.6

(出所) 内閣府『国民経済計算』

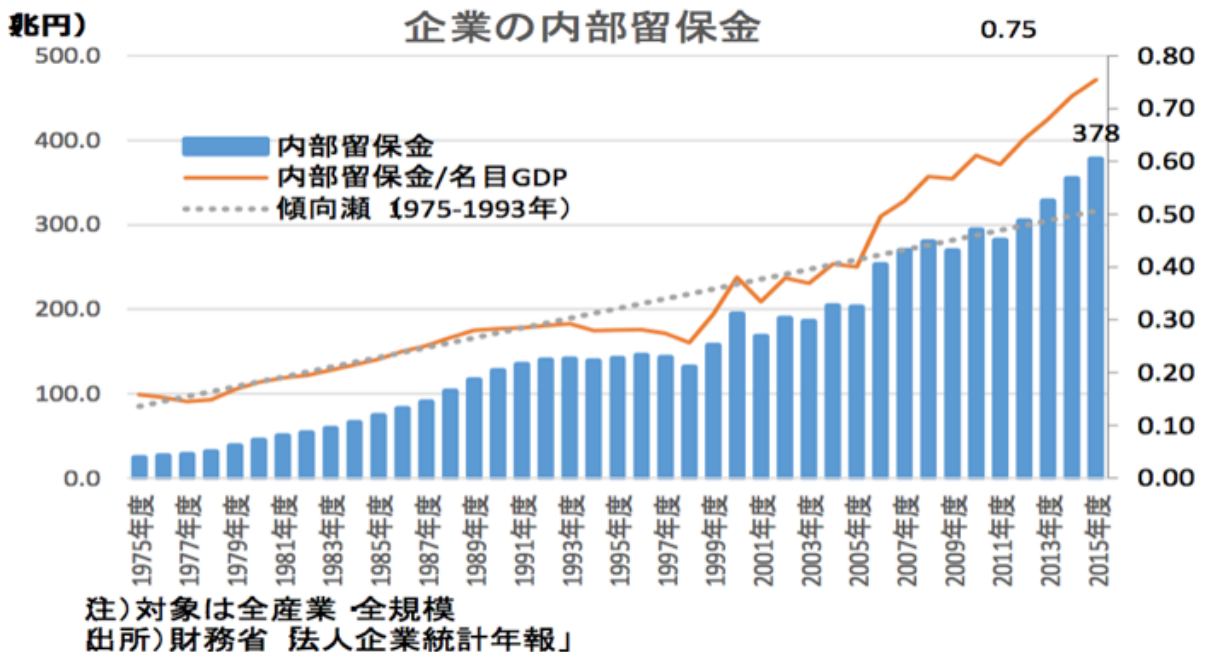
家計がマイナス31兆円なのは、働いている人がサボっているから給料が減ったのかということでもない。70年代80年代の方が明らかに働き方は緩かった。仕事中に喫茶店に行くよう

なことをしても、なかば大目に見られていた。今はそんなことをすればすぐクビになる。ですから働いている人の生産性が落ちたというよりも、日本もやっぱりピケティがいうように、人口の1%の人たちだけが儲かってその他の人たちはその他の人たちは努力しても報われない。ピケティは「CEOがレジの中に手を突っ込んで」いてあたかもお金をかすめ取っているのではと表現していますが、日本も同じようなことで、ある一線を超えたんじゃないかというふうに思います。

仙谷 日本の場合、法人にはお金が貯まる一方だけれども、経営者はそれほどむさぼりしていない。それがアメリカとの違いである。だから個人単位では格差は大きく広がってはいない。しかし、個人も企業もリスクを取っていないということをよくいわれますが、それはどうですか。

水野 378兆円の内部留保があると言うのはもう、リスクを取らないということです。リスクを取るとパナソニックやシャープのようになりますよ。小泉総理に国内回帰と言われて好調だったパネル部門の工場を数千億円投じて建てた。結果、韓国に巻き返されて市場を失い、大損した。今リスクを取っている会社としては、NTTドコモいや武田製薬などのように大型のM&Aなどをやっています。

仙谷 LIXIL(リクシル)がその典型。ソフトバンクも少し投資をやり過ぎかもしれないですね。



水野 誰かが100億円投資すると誰かが100億円損をするというのがゼロ金利。今イギリスもフランスも10年国債の利率が2.0%を割っています。アメリカだけが2%台半ばぐらい。G5の中ではアメリカが例外で残りのG4が日本含めてゼロ金利になっている。金利は一時ではゼロ金利になるだろうけれども1.5~2.0%ぐらいないとシステムとしては成り立っていかないとケインズはっています。おそらくケインズの時代はそれほど金融市場があるわけではなく、実物投資の市場では金利が1.5%ないと維持できない。今ゼロ金利で何とか維持できているのは実物投資の世界ではなく金融市場の中の事だから。取引の回転率を高めて利益を出しているということ。だから、G4がいくら投資をしても効果がないという世界に入ってきている。海外に出て行って投資をしても、それはよほどドイツのフォルクスワーゲンを打ちまかすようではなければ意味がないのに、逆に力もないのに安易に海外に出て行くと振り返りにあってしまう。新興国に出ていけばいいという人もいますが、基本的に結局は自国に高い配当を持ち帰るといのは、グローバル化では相手の賃金をいただくということなので、時間がたてば賃金が上がってコストになっていくわけです。

仙谷 アメリカはトランプが本気でやれば、コストプッシュインフレや未来志向に85パーセント完全をかけたりますればできるのではないか。今日本もヨーロッパ各国もアメリカとそうなんだけど、労働力人口が伸びないと言うのが経済停滞の大きな原因になっている。アメリカはかるうじて、ヒスパニックや世界中からの移民の人たちが低賃金で働いて支えてきた。白人社会なのに、白人が人口の半分を切るような社会になってきている。白人社会の住民が思ったのは、ブラックやヒスパニックの社会にしないための最後のチャンスだと。これで奮起したのが、今回のトランプが勝った原因なんでしょうね。

水野 でもトランプが勝って社会的勢いが逆転するかどうかは別にして、移民に対する風当たりは強くなってきていますよね。そうすると、安い労働力を使わなければ、高い労働力の生産性を上げるしかない。ところが生産性を上げるというのも困難です。賃金上がるのが成長の条件であり成果だと思ってきたんだけど、20年間も賃金下がり続けているんです。アメリカも99パーセントが1990年ぐらいから下がり続けている。

人口問題はエネルギー問題

仙谷 トランプの政策によっては上がる可能性があると思うんだけど、それはいかがですか。

水野 そのときは実質賃金をもっと下がっている。労働生産性の上昇に裏付けられた賃金の上昇には持続性があります。そして、労働生産性は一人当たりの資本量に比例します。簡単には資本量は機械や店舗の量ですので、生産性上昇は一人当たり機械の量を増やしますので、機械が動くにはエネルギーが必要です。その結果、一人当たりの生産性というのは一人当たりのエネルギーの消費量と比例していて、エネルギーが無尽蔵にある時代には、エネルギーをたくさん使って生産性を上げてきた。これが19世紀の半ばからセブンメジャーによるオイルショックまでの政策だったんです。それがスローダウンしたわけですね。そして、1バレル100ドルを超えたときにショックが起きた。リーマン・ショックのような大きなショックが起きたんです。

一人当たりの生産性はエネルギーの消費量に比例し、エネルギーをたくさん使った国が経済大国としてのし上がってくることになる。20世紀はセブンメジャーズが1バレル10ドルとか2ドルで分けてくれたから無尽蔵に使えることができた。これだからこれからは難しいでしょうね。ちなみにいま流行りのビックデータも、たくさんエネルギーを使う。だからビックデータでも限界が来る。今起きている人口問題やエネルギー問題というのは、そうした関係にあるんです。エネルギーもコストだし人口もマクロ経済的にみれば教育費が高くなると、コスト。

近代において西側先進国がなぜ成長できたかということ、自分たちの資源を安く仕入れて製品を作って高く売ることができたから。オイルショック以降天然資源ナショナリズムが出てきて、資源は高く売らなければいけないというふうになった。先進国はコストを抑えようと、第三世界で生産するようになる。

他方、先進国の国内では成長の源泉である労働人口を増やすためにものすごいコストをかけている。親はそういう風には見ないかもしれないけども。国全体で見れば教育までコストをかけてやらなければいけない。人口減と言うのは、人を育てるにはコストがかかるから、国ではなく国民がコストを負担してやってくれ、と。そ

れなら子どもは育てられないよ、ということになって人口が減ってくる。人口減少をくい止めるには子育てと教育にかかるコストを国が面倒みればいいだけなのに、そうするとお年寄りの予算を削らなければいけないからそれはできない。選挙で負けてしまいますから。だから、生産性のないお年寄りに手厚くして、生産性の源泉である子どもたちの政策には手を付けない。

大学の会議で聞いて驚いたんですが、法政大学の学生の7割が首都圏からの学生で、3割が地方からの学生。成績を調べてみると地方から来て一人暮らししている学生の方が成績が悪い。それは、アルバイトをしなければ生活ができないからです。アルバイトで勉強の時間が取れないから。せっかく地方にいるご両親が無理をして東京に送ってくれているのに、自宅から通っている東京出身の学生にはかなわない。成績が悪ければ、就職でも不利になる。そうすると、東京の大学に通わせても就職ができないということになれば、地元に残して地元の大学に行かせる。東京の大学では、コストがかかる割には成果が得られないから。

それは近代が細分化社会になったからですね。つまり、仕事が細分化され、働く人たちそれぞれが専門家となる。専門家となるには教育を受けなければいけない。教育を受けるにはお金がかかる。

仙谷 その典型がアメリカですよ。ハーバード大学に行くのに1年間400万円から600万円かかる。6年間通ったら3600万円かかる。奨学金でその学費をまかなうとすれば、卒業時には借金として学生の負担になってくる。だからベンチャー企業のオーナーや弁護士にでもならない限り、その奨学金は返せない。

水野 日本の大学生も同じです。借金を返さないといけないから、いい企業に勤めようとする。だから就職活動に一生懸命になって、勉強できない。奨学金を受けなくてすむ家庭に生まれた学生に有利で、奨学金を受けないといけない学生には不利な世の中なんです。

仙谷 だから、教育は自己責任ではなくて社会が責任をもってやりますよ、という国は生産性が上がり、人口が増える。教育を自己責任としている社会は没落していくんです。

(この対談は2016年12月12日 東京新橋の仙谷事務所で行われました)

水野和夫(みずのかずお) 法政大学法学部教授
1953年、愛知県生まれ。早稲田大学大学院
経済学研究科修士課程修了、埼玉大学大学院
経済科学研究科博士号取得。三菱UFJモルガン・
スタンレー証券チーフエコノミストなどを
経て、内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)、
内閣官房内閣審議官(国家戦略室)を歴任。
最新刊『株式会社の終焉』(2016年10月
ディスカヴァー・トゥエンティワン)、
『国貧論』(2016年7月 太田出版)、
『過剰な資本の末路と、大転換の未来』
(2016年6月 徳間書店)

コモンセンスプレス vol.031

2016年12月発行

株式会社コモン・センス

105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル
402-1

tel. 03-5521-1021

fax. 03-5521-0150